

最近の畜産をめぐる情勢について

平成19年7月

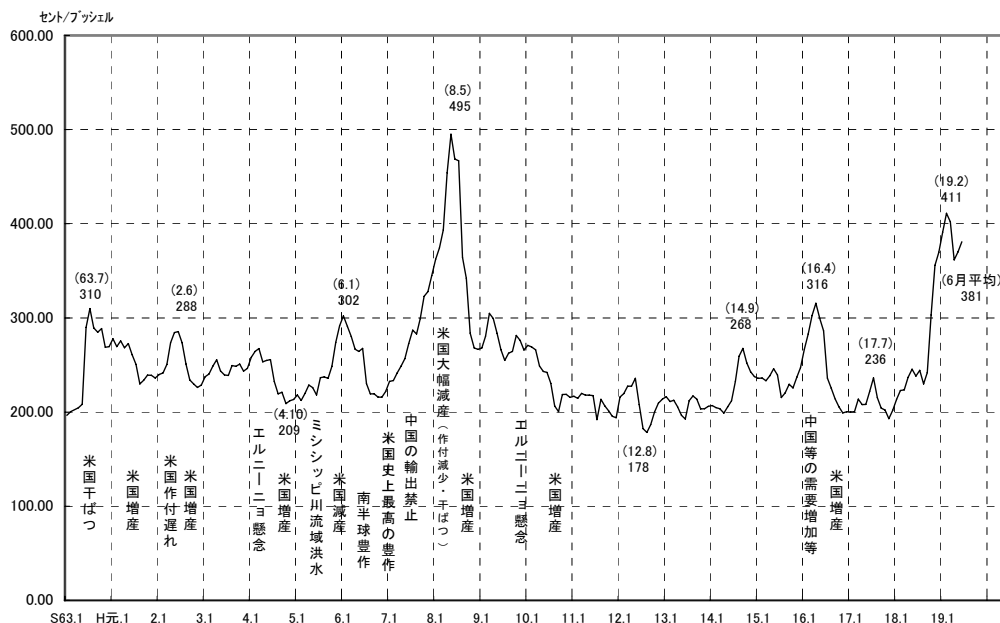
農林水産省生産局畜産部

○ とうもろこしのシカゴ相場等の推移

① 近年の推移

- とうもろこしの国際価格(シカゴ相場)は、天候や需給動向等に左右されるものの、従来概ね200～300セント/ブッシェルで推移。
- しかしながら、近年、主産地の米国において、バイオエタノール生産向け需要の増加等から急騰し、上昇傾向で推移。
- 今後、需給見直し等公表される各種報告も含め、引き続き、とうもろこしの需給・価格動向を注視していく必要。

<とうもろこしのシカゴ相場の推移(期近物)>



<米国産とうもろこしの需給見通し>

	2005/06	06/07	07/08	10/11	13/14	16/17
		(見込み)	(予測)	(予測)	(予測)	(予測)
生産量	282.3	267.6	326.1	334.0	346.0	358.0
国内需要	231.7	235.6	266.5	284.1	292.5	300.4
飼料用	156.0	146.1	144.8	146.1	148.6	151.8
エタノール用	40.7	54.6	86.4	101.6	106.7	110.5
その他	35.0	34.9	35.3	36.5	37.2	38.1
輸出量	54.5	53.3	50.8	48.9	53.3	57.2
期末在庫量	50.0	28.9	38.2	16.3	18.4	20.4

資料:USDA「USDA Agricultural Projections to 2016」(February 2007)
USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(July 12,2007)

注:シカゴ相場の日々の終値の月平均値である。
(資料:生産局畜産部畜産振興課調べ)

② 最近の状況

○ とうもろこしの国際価格は、平成19年1月以降、一時は400セント／ブッシェルを超える水準で推移したものの、本年のとうもろこし作付面積が大幅に増加するとの予測を受けて、4月上旬に350セント／ブッシェルに下落。その後、再び上昇したものの作付面積の大幅増が確定し、7月上旬には下落して推移。

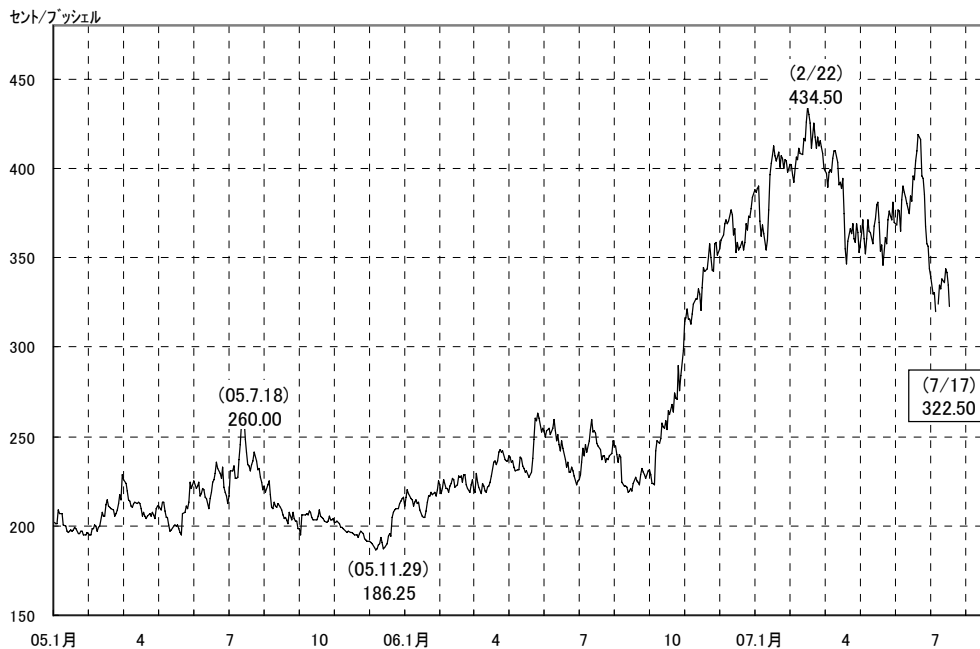
〔 本年(2007年)の米国のとうもろこし作付面積は、約3,760万ha(昨年比19%増)の高水準

(6月29日米国農務省「作付面積報告」)。

○ 当面は、とうもろこしの生育時期の天候の状況を反映した価格変動が予想され、その注視が必要。

<とうもろこし価格の見通し>

とうもろこしのシカゴ相場の日々の推移(期近物)

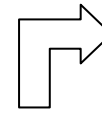
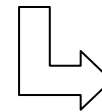


注:シカゴ相場の日々の終値である。

(資料:生産局畜産部畜産振興課調べ)

(上げ要因)

- バイオ・エタノール向け需要の増加
(米国において2007年度に32百万トン増(約1.6倍)の予測)
- ラニーニャ現象による夏季の高温干ばつ



当面は、とうもろこしの生育時期の天候の状況を反映した価格変動が予想され、その注視が必要。

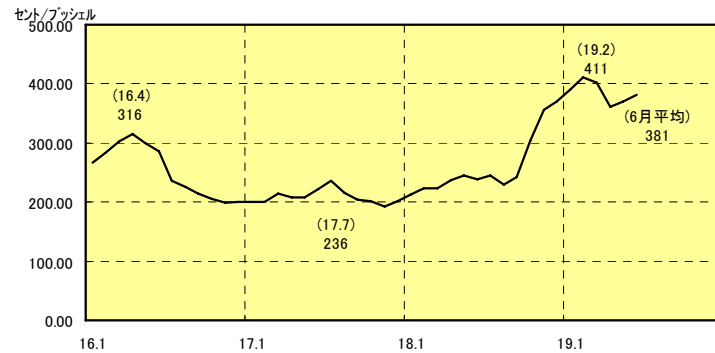
(下げ要因)

- 作付面積の増加による生産増
(米国において2007年度に59百万トン(約1.2倍)の生産増の予測)
- 適度な降雨等による生育の増進
(7/16発表:作柄状況「優・良」の割合64%(前年同期62%))

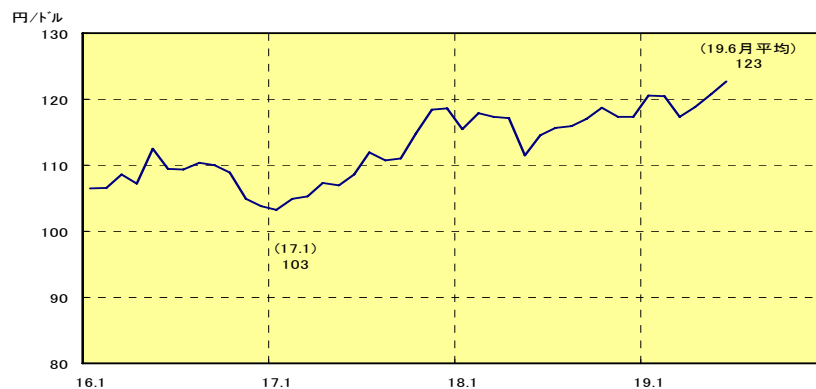
③ 配合飼料価格に影響する要因の動向

- 配合飼料価格には、配合飼料の主な原料となるとうもろこし価格のほか、海上運賃(フレート)、外国為替相場等が影響。
- 海上運賃は堅調な船舶需要や原油価格の高騰の影響等により上昇傾向で推移し、直近では73ドル/トンまで上昇。
外国為替相場は123円/ドル程度の水準で推移。

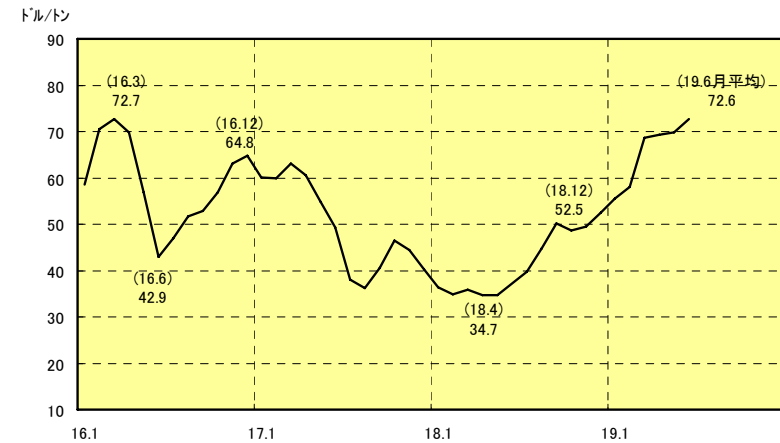
<とうもろこしシカゴ相場の推移>



<外国為替相場の推移>



<海上運賃の推移(ガルフ~ジャパン)>



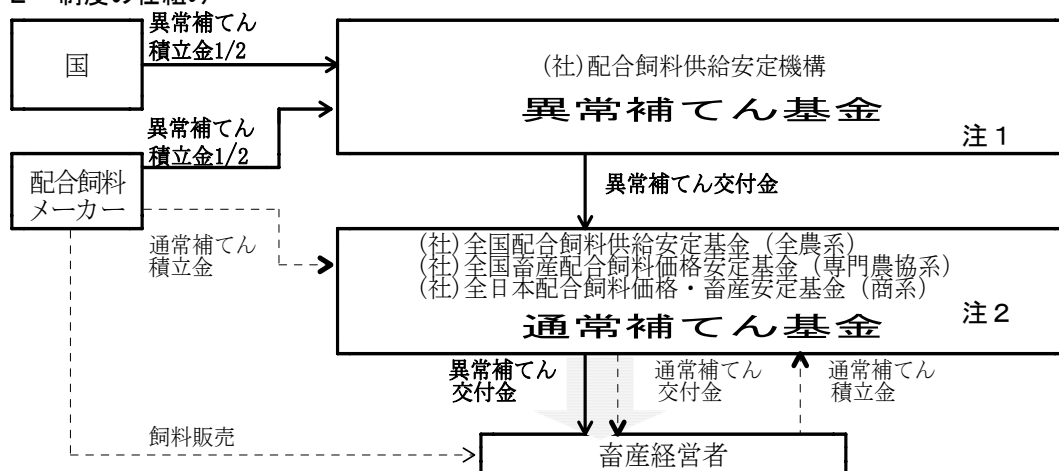
○ 配合飼料価格安定制度と価格差補てんの実施状況

- 平成16年度(4~6月、7~9月)に、8年ぶりに異常補てんが発動。その後、18年1月以降、2期連続(1~3月、4~6月)で通常補てんが発動。
- 最近では、18年10~12月以降4期連続して通常補てんが発動。このうち、19年1~3月期及び4~6月期については異常補てんの発動を決定。

1 制度の目的

配合飼料価格の変動が畜産経営に及ぼす影響を緩和し、畜産経営の安定を図る。

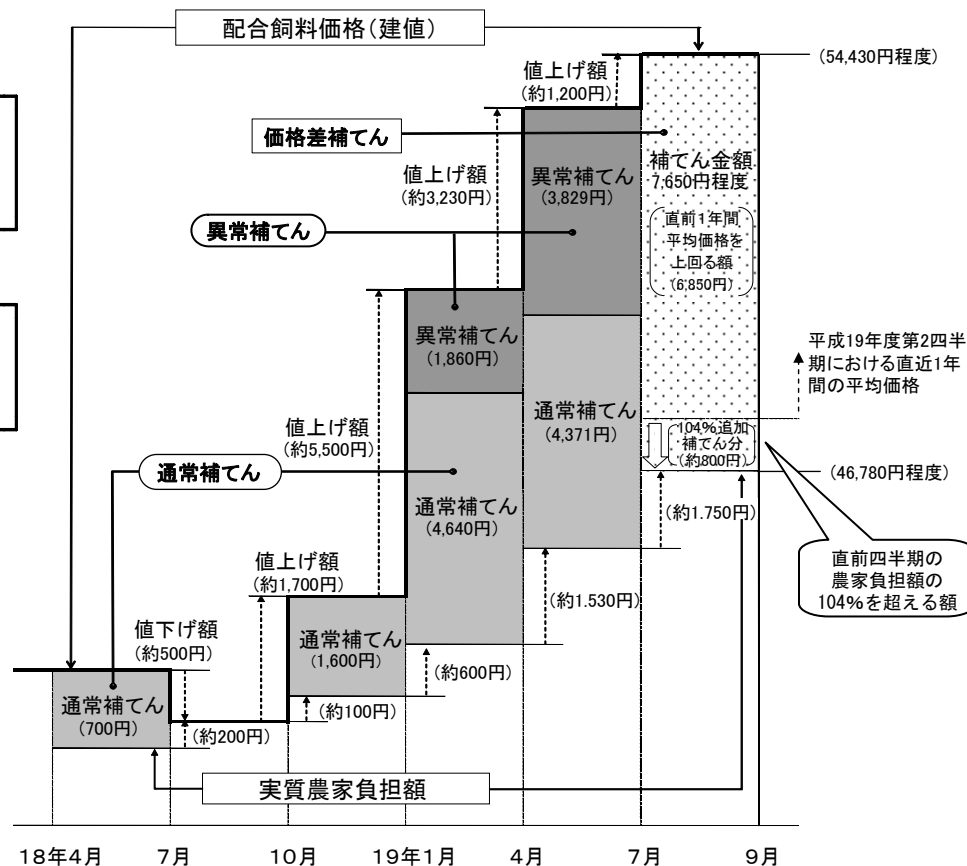
2 制度の仕組み



注1 輸入原料価格が直前1か年の平均と比べ115%を超えた場合、超えた額

注2 ・配合飼料価格が直前1か年の平均と比べ上回った場合、上回った額(ただし、異常補てんが発動した場合は、異常補てん額を控除した額。)
 ・配合飼料価格が直前四半期の配合飼料価格から補てん金を除いた額(補てんが無い場合は配合飼料価格)に104%を乗じて得た額を超える場合、その超える額

3 発動状況



注1 平成19年7~9月期の改定額については、全農、全酪連、商系主要メーカーが公表した平均改定額。
 注2 平成19年7~9月期について、異常補てんが発動されるか否かは、10月下旬に決定の見込み。

○家畜飼料特別支援資金の概要

- 19年3月に決定された畜産物価格関連対策として、飼料購入資金を低利で融通する家畜飼料特別支援資金を創設。平成19～21年度の3カ年事業として措置。
- 配合飼料価格が、経営努力を踏まえても、生産コストが収益を上回る水準となった場合に発動。
- 全ての畜産農家を対象に、長期・低利資金の利用が可能。
- 据置期間(3年以内)において、生産性向上による生産コスト低減への取組みが可能。
- 資金の発動は畜種別ではなく、全畜種一斉に実施(配合飼料費の影響が大きい養豚を指標)。
- 資金融通の円滑化を図るため、都道府県農業信用基金協会が行う債務保証に対し支援。

◎家畜飼料特別支援資金の概要

①資金の発動基準

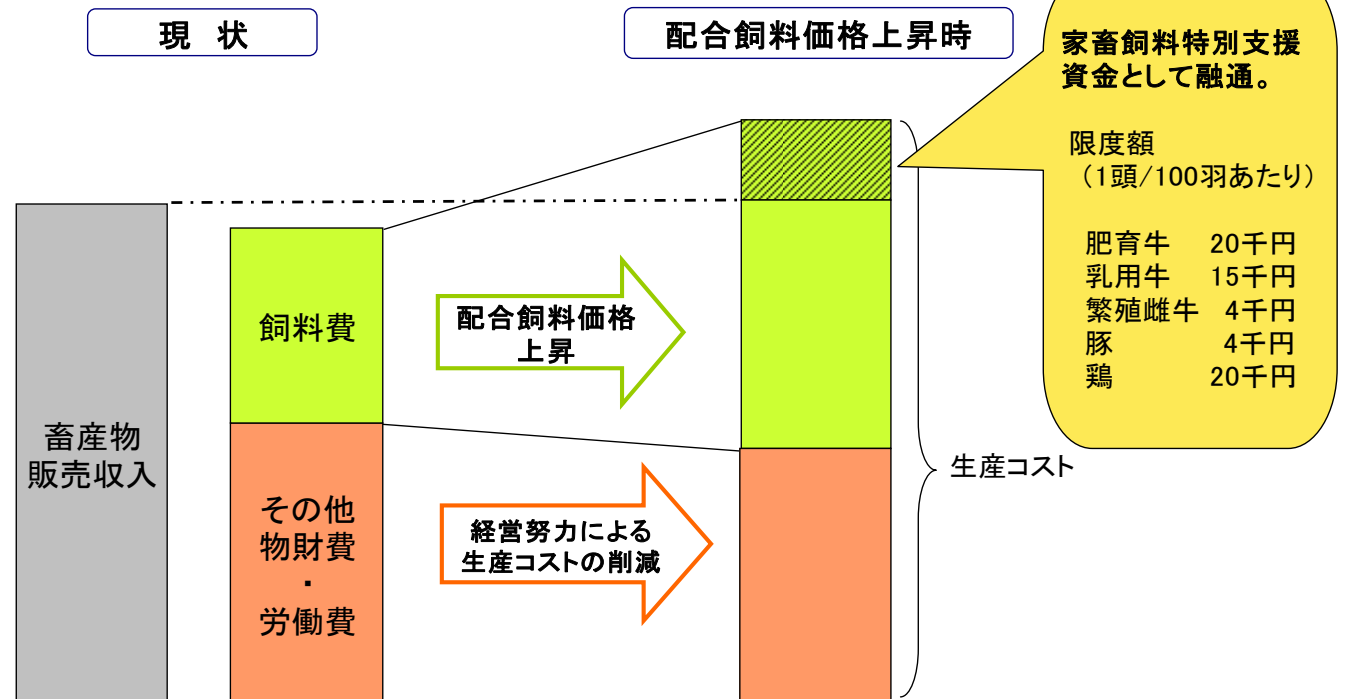
補てん金を除く配合飼料の推定農家実質負担額が51,600円/トン(全畜種共通)を上回った四半期に飼料購入資金を融通

②貸付利率(6月20日現在)
貸付期間に応じ1.60～1.75%

③償還期限
10年(うち据置3年)以内

④融資枠
450億円

◎家畜飼料特別支援資金の考え方

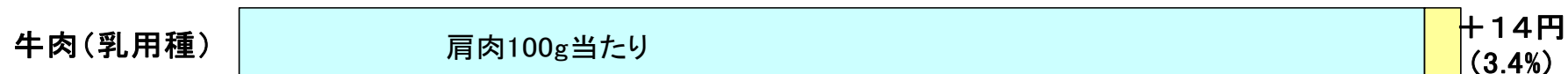


○ 配合飼料価格の上昇が小売価格に及ぼす影響

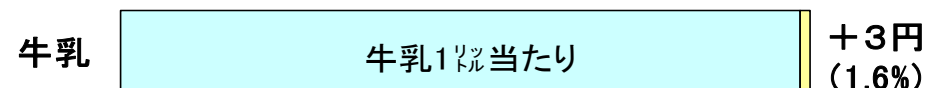
○配合飼料の値上がり分のすべてを小売価格に反映した場合、小売価格は2～7%程度の上昇。

(試算条件:配合飼料価格 43,300円→53,230円/トン (とうもろこし価格 2.5ドル→4.0ドル/ブッシェル))

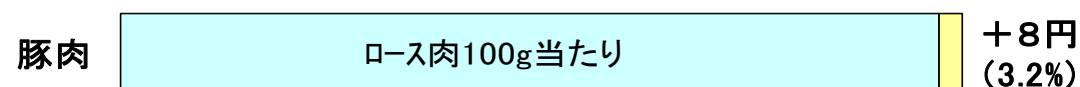
406円→420円



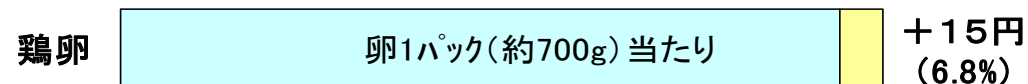
204円→207円



246円→254円



216円→231円



畜種	肉専用種肥育 (肩肉100g当たり)	乳用種肥育 (肩肉100g当たり)	酪農 (牛乳1ℓ当たり)	肥育豚 (ロース100g当たり)	採卵鶏 (卵1パック当たり)	ブロイラー (もも100g当たり)
単位当たり小売価格(円) A (平成18年度平均値)	650	406	204	246	216	123
小売価格への反映額(円) B	13	14	3	8	15	5
価格反映後の小売価格(円) A+B (価格上昇率(%))	663 (2.0)	420 (3.4)	207 (1.6)	254 (3.2)	231 (6.8)	128 (4.2)
(参考)生産費(費用合計)に 占める飼料費の割合(%)	27	57	43	63	64	65

○ トウモロコシ価格の高騰による諸物価の動き

- 米国内のエタノール需要の増大等を背景に、トウモロコシの国際価格が高騰し、トウモロコシを主原料とする飼料価格が上昇。
- トウモロコシの作付拡大により、大豆の作付が減少していることを要因の一つとして、大豆を原料とする食用油の価格が上昇するとともに、マヨネーズ等他の食品の価格にも波及。
- 米国では、トウモロコシ価格の影響等により、畜産物の消費者物価指数の上昇を予測。

○世界の諸物価の動き

- 平成19年3月17日(日本経済新聞)
米国のエタノール需要拡大に端を発してトウモロコシ価格が高騰。
- 平成19年5月10日(朝日新聞)
トウモロコシを原料とする飼料や大豆油を原料とする食用油が上昇。食用油が原料のマヨネーズなどの価格も上昇。
- 平成19年5月30日(日本経済新聞)
中国で食用の豚の価格が上昇。トウモロコシなど飼料価格の上昇が主因。影響は畜産品全体に広がり、1~4月平均で卵や鶏肉は20%以上、牛肉や羊肉は1割前後値上がり。
- 平成19年6月20日(日本経済新聞)
ガソリン代替燃料の利用拡大をきっかけとしたトウモロコシなど農産物価格高騰が食品の値上げに波及。原料コスト増加に悲鳴を上げた食品メーカーが出荷価格に転嫁へ。

○米国における消費者物価指数(CPI)の推移

	C P I 対前年上昇率 (%)		
	2 0 0 5	2 0 0 6	2 0 0 7 (予測値)
食 品	2.4	2.4	3.0~4.0
牛 肉	2.6	0.8	2.5~3.5
豚 肉	2.0	-0.2	0.5~1.5
鶏 肉	2.0	-1.8	2.0~3.0
鶏 卵	-13.7	4.9	20.0~21.0

資料：USDA「CPI for Food Forecasts」(07年6月25日公表)

○ 配合飼料価格の上昇を踏まえた総合的な対策の推進

- とうもろこし価格の上昇は、飼料原料を輸入に依存する我が国の畜産に大きな影響。
- 国産飼料原料の生産・利用の拡大や畜産の生産性向上を図り、新たな国際環境に対応できる畜産を確立。

国産飼料資源 活用促進総合対策 (14億円)

粗飼料自給率向上総合対策

- 高単収・高栄養飼料(青刈りとうもろこし)の作付促進
- 耕作放棄地等への牧草作付促進
- 放牧の推進
- 受託による飼料生産の促進



畜産生産性向上等促進総合対策

未活用資源の飼料化

- 利用の進んでいない食品残さの飼料化の推進
- DDGS等新たな飼料原料の利用方法の検討

家畜の生産性向上

- 家畜の生産性向上の取組を強化する飼養技術(肉用牛:肥育期間短縮)の普及

理解醸成

- 飼料価格上昇の畜産への影響について、関係者への理解醸成を図り、小売価格への適正な反映を推進

(関連予算) 粗飼料自給率向上対策

飼料作付面積の拡大

- 〈酪農飼料基盤拡大推進対策(54億円)〉
- 稲WCSの普及、稲わらの収集・供給を支援
〈国産粗飼料増産対策(17億円)〉
- 稲WCS生産や水田放牧を支援
〈耕畜連携水田活用対策(54億円)〉
- 草地・飼料畑の造成・整備改良
〈草地畜産基盤整備(134億円)〉

合計
259億円

未活用資源の飼料化

- エコフィード認証制度の創設など
〈食品残さ飼料化対策推進(3千万円)〉
- 飼料化施設の整備
〈未来志向型技術革新対策(59億円の内数)、地域バイオマス利活用交付金(143億円の内数)〉

家畜の生産性向上

- 子牛の事故率低下による生産効率の向上
〈肉用牛繁殖基盤強化総合対策(45億円)〉
- 飼養管理技術の改善対策
〈酪農生産基盤改善支援対策(8億円)〉
- 地域的な衛生対策の推進
〈地域養豚振興特別対策(10億円)〉

合計
63億円

- 飼料生産機械等必要な施設機械の整備
〈強い農業づくり交付金(341億円の内数)〉

既存対策も活用した有機的・総合的な対策の推進により、新たな国際環境に対応できる畜産を確立

○ 関係者一体となった全国的な運動の展開

- 行政、農業団体等すべての関係者が一体となり、飼料自給率の向上を図るため、本年4月には、「全国飼料増産行動会議」や「全国食品残さ行動会議」を開催し、19年度行動計画を決定。
- また、同日、新たに「配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議」を立ち上げ、家畜の生産性の向上等を図るための19年度行動計画を決定。

19年度行動計画の概要

【全国飼料増産行動会議】

- 飼料増産重点地区の拡大等により、飼料作付面積を拡大(目標:2万^{ha}増加)。
- ネットワークを活用した斡旋・仲介活動等により、稲WCS作付面積を拡大。
- 事業を活用した作付増進等により、とうもろこし作付面積を拡大。
- 広域需給調整の実施等により、国産稲わらの飼料利用の拡大と自給 100%の達成。
- 放牧可能地斡旋・仲介活動等により、水田放牧の取組拡大

【全国食品残さ飼料化行動会議】

- 全国・地域シンポジウム等の開催による情報交換や意見交換を実施。
- エコフィード専門家の連携体制整備により、技術家・専門家との連携を強化。
- 各種実態調査や意向調査を実施し、食品残さネットワークづくりを推進。
- 新たな食品リサイクル制度の活用し、エコフィードの利活用を推進。

【配合飼料価格上昇対応生産性向上推進会議】

- 優良事例の紹介等の地域勉強会の開催や農家指導を通じて、配合飼料価格上昇に対処可能な飼養技術等の普及を図る。
- 的確な遺伝的能力評価の実施と公表により、関係者が一体となった家畜改良を推進。
- DDGSや飼料米の実証試験等を行い、未活用資源等の飼料化を推進。

家畜飼料の種類

粗飼料

サイレージ調製の様子

(日本は梅雨・台風等雨が多く、3~4日の晴天が続かないことから、乾草調製は難しい。)

トウモロコシ

細断

牧草



ロールペラーでの梱包



サイロ詰め



牧草サイレージ (ラップで密封)



サイレージ



給餌

- 粗飼料は茎葉を乾草(乾燥)、サイレージ(乳酸発酵させて貯蔵性を高めたエサ、塩ヌキの漬け物のようなもの)にして貯蔵できる。
- 濃厚飼料に比べると粗繊維質量が高く、エネルギーやたんぱく質が少ない飼料。しかし、草食動物である牛にとっては栄養源となるだけでなく、消化機能を安定させるため、生理的に必須の飼料。

濃厚飼料

(参考1)

- 穀類(とうもろこし、こうりゃん等)、大豆油粕、糠(フスマ、米ヌカ等)等がある。
- エネルギーやたんぱく質が豊富で、これらの供給源として重要な飼料。



とうもろこし



大麦



こうりゃん

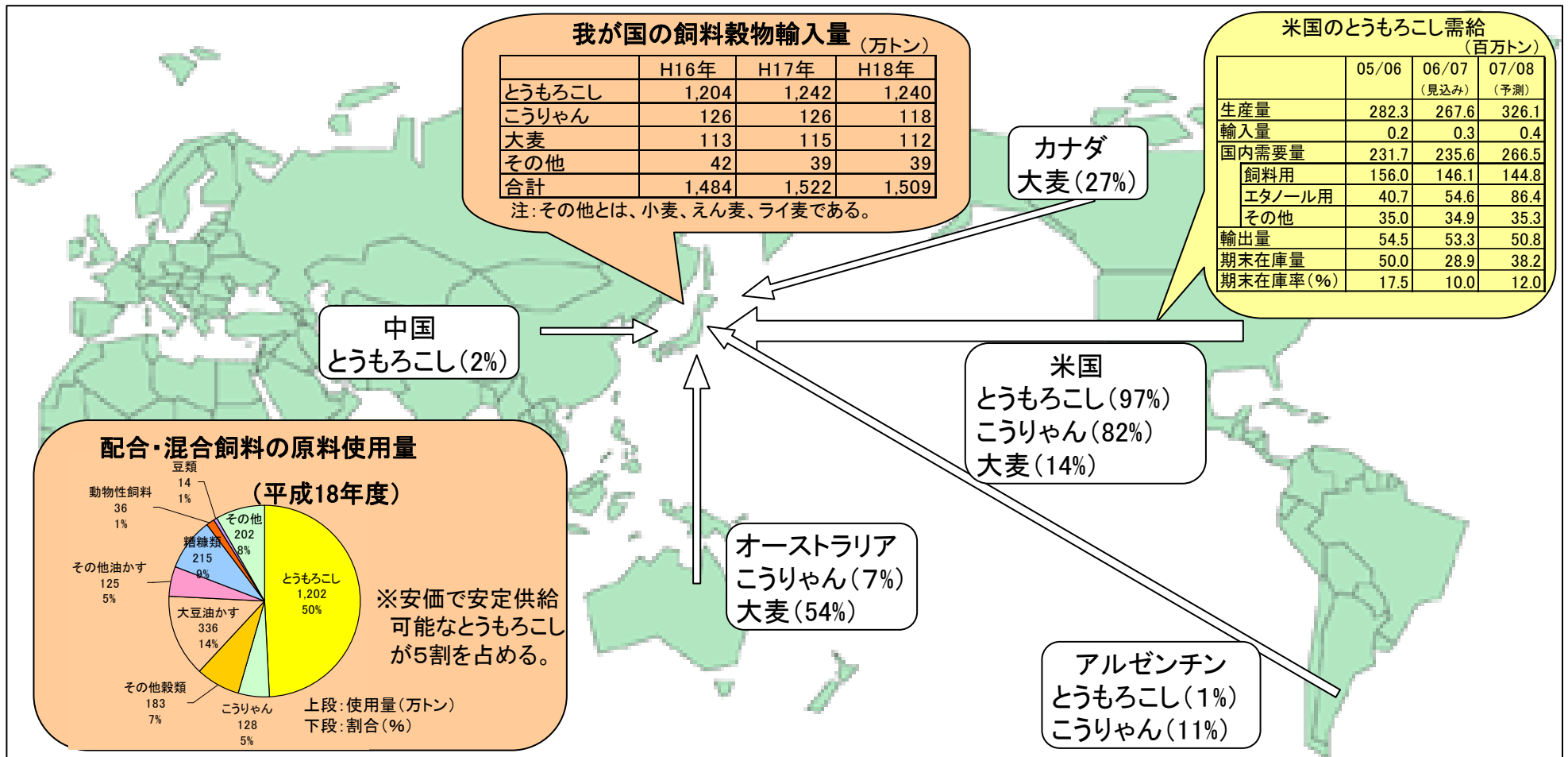


濃厚飼料 (配合飼料)

○ 我が国の飼料原料の輸入状況

(参考2)

- 飼料穀物の輸入量は、家畜飼養頭羽数の動向を反映し、近年、横ばいまたは減少傾向で推移。主な輸入先国は、米国、オーストラリア、中国、カナダ、アルゼンチン。
- 飼料穀物の大部分は輸入に依存しており、特に配合飼料の主原料であるとうもろこし・こうりゃん・大麦の輸入先は、米国・オーストラリアに大きく依存。とうもろこしについては、米国でエタノール用需要が、中国で飼料用需要がそれぞれ増加基調で推移しており、需給構造に変化。



注: 括弧内の%はH18年次輸入量の各穀物の国別シェア
資料: 財務省「貿易統計」、USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates (July 12, 2007)」